

# 令和4年度 6月補正予算（肉付け予算） の概要



**滋賀県近江八幡市**



# 令和4年度

## 近江八幡市 6月補正予算（肉付け予算）の概要

- 予算編成概要 1
- 会計別予算額 1
- 一般会計当初予算規模の推移 1
- 一般会計歳入内訳 2
- 一般会計歳出内訳 3
- 市債残高・基金残高の状況 4
  
- 6つの柱を中心として主な事業を紹介します
- 6月補正予算（肉付け予算）の事業の紹介 5
  
- 事業の詳細資料を紹介します
- 詳細資料の紹介 7

### 沖島展望台（令和3年度竣工）



＜＜ 予算編成概要 ＞＞

令和4年度当初予算は『新たな政策的経費を除いた骨格予算』と位置付け、4月17日に執行された近江八幡市長選挙を受けて、6月補正予算は、各種行政課題解決に向けた事業や新規事業等を盛り込んだ政策（施策）を重視した『肉付け予算』としています。

令和4年度予算編成方針では、「新市基本計画」に掲げられた6つの基本目標に沿い、「グリーン社会の実現」、「デジタル化の加速」、「活力ある地方創り」、「子ども・子育て支援」をキーワードに取り組みとし、「骨格型」と位置付けた当初予算は、市政を停滞させず、最大限、市民への行政サービスの提供に対応するため、特に、「きめ細やかな子ども子育て支援」、「安心安全を守る非常備消防の充実」、「環境に配慮した省エネ推進」の分野に配分した予算としたことから、既に前年度の当初予算を上回る規模となりました。

今回の補正予算のうち、『肉付け予算』については、第2期小西市政スタートとして、市長公約のうち学校給食費多子世帯負担軽減事業をはじめ、新市庁舎整備事業、安土コミュニティエリア整備事業といったハード事業の着手実現に向け予算化するとともに、「脱炭素社会に向けた本格化」、スポーツ・芸術文化に触れる機会を増やし「感性を育む子ども支援」など新たな事業を盛り込んだ政策（施策）展開を図る予算とし、一般会計に3億1,502万1千円を追加計上しました。

これにより、一般会計の予算総額は、対前年度29億5,502万1千円増（9%増）の358億3,502万1千円とし、一般会計・特別会計・企業会計を含めた予算総額は、対前年度45億5,429万円増（6.4%増）の755億4,928万4千円としました。

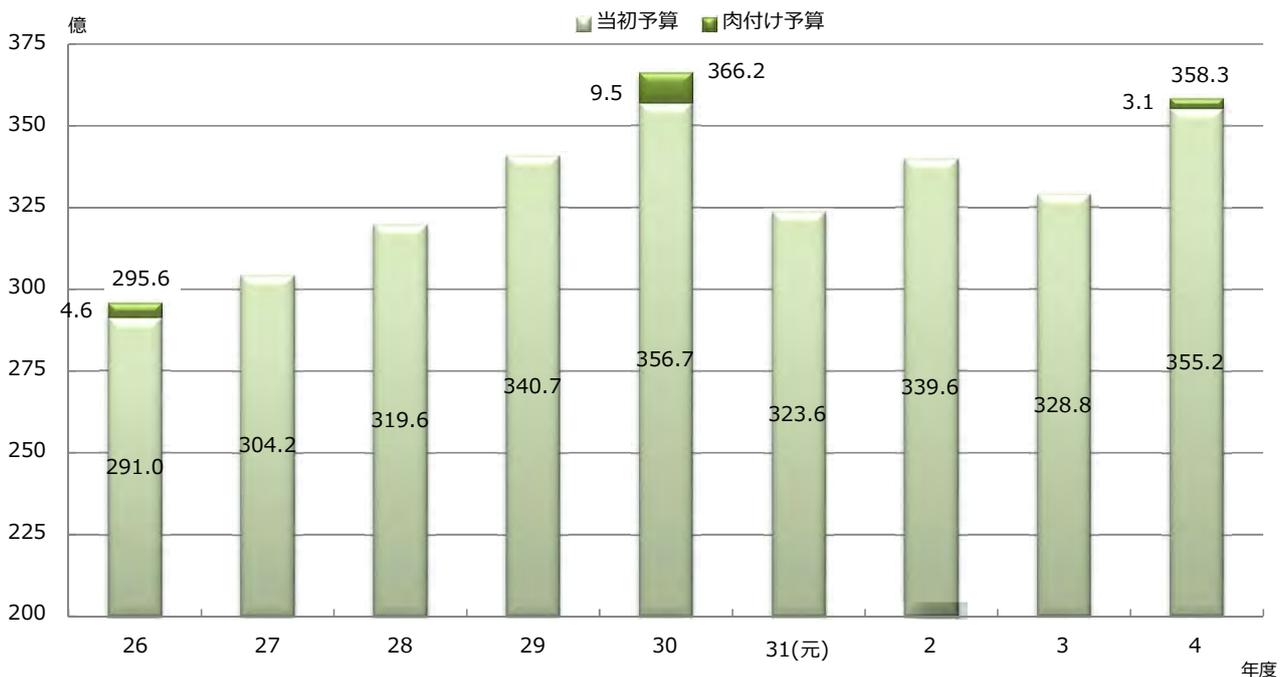
＜＜ 会計別予算額 ＞＞

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	比 較	
	当初予算額 (骨格予算)	6月補正 予算額 (肉付け予算)	計(A) (本格予算)	当初予算額(B)	増減(A-B)	伸 率
一 般 会 計	35,520,000	315,021	35,835,021	32,880,000	2,955,021	9.0
特 別 会 計	16,128,100	0	16,128,100	15,709,800	418,300	2.7
企 業 会 計	23,586,163	0	23,586,163	22,405,194	1,180,969	5.3
合 計	75,234,263	315,021	75,549,284	70,994,994	4,554,290	6.4

※6月補正予算は、全体で921,413千円としていますが、当初予算編成時に想定できたが市長選挙執行のため計上しなかった「肉付け予算」315,021千円と、当初予算編成後に事案が生じ早期に着手しなければならない「通常補正予算」606,392千円に分別しています。

＜＜ 一般会計当初予算規模の推移 ＞＞



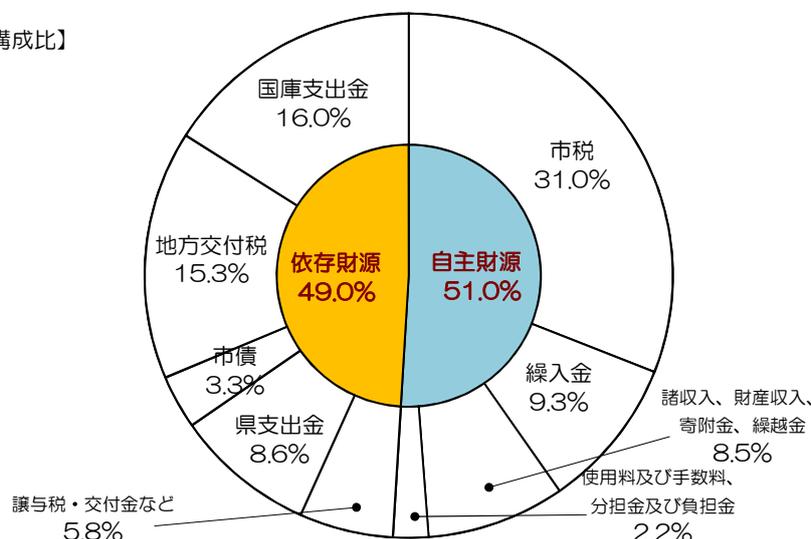
※当初予算規模には前年度からの繰越分は含みません（現年予算額のみ）。

<< 一般会計 歳入内訳 >>

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	当初予算額	6月内付け 予算額	計	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
市税	11,103,000	0	11,103,000	31.0	10,287,000	31.3	816,000	7.9
個人市民税	3,981,000	0	3,981,000	11.1	3,736,000	11.3	245,000	6.6
法人市民税	542,000	0	542,000	1.5	515,000	1.6	27,000	5.2
固定資産税	5,179,000	0	5,179,000	14.5	4,692,000	14.3	487,000	10.4
軽自動車税	285,000	0	285,000	0.8	271,000	0.8	14,000	5.2
市たばこ税	454,000	0	454,000	1.3	450,000	1.4	4,000	0.9
入湯税	8,000	0	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
都市計画税	654,000	0	654,000	1.8	618,000	1.9	36,000	5.8
地方譲与税	220,000	0	220,000	0.6	204,000	0.6	16,000	7.8
利子割交付金	10,000	0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	30,000	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
法人事業税交付金	92,000	0	92,000	0.3	80,000	0.2	12,000	15.0
地方消費税交付金	1,550,000	0	1,550,000	4.3	1,100,000	3.4	450,000	40.9
環境性能割交付金	36,000	0	36,000	0.1	20,000	0.1	16,000	80.0
地方特例交付金	90,000	0	90,000	0.3	570,000	1.7	△ 480,000	△ 84.2
地方交付税	5,500,000	0	5,500,000	15.3	5,000,000	15.2	500,000	10.0
普通交付税	4,900,000	0	4,900,000	13.6	4,400,000	13.4	500,000	11.4
特別交付税	600,000	0	600,000	1.7	600,000	1.8	0	0.0
交通安全対策特別交付金	11,000	0	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	168,984	0	168,984	0.5	189,601	0.6	△ 20,617	△ 10.9
使用料及び手数料	606,605	0	606,605	1.7	603,813	1.8	2,792	0.5
国庫支出金	5,734,576	0	5,734,576	16.0	5,166,764	15.7	567,812	11.0
県支出金	3,081,887	6,000	3,087,887	8.6	3,073,386	9.4	14,501	0.5
財産収入	241,644	0	241,644	0.7	204,642	0.6	37,002	18.1
寄附金	2,000,180	0	2,000,180	5.6	1,300,180	4.0	700,000	53.8
繰入金	3,006,946	341,232	3,348,178	9.3	2,756,316	8.4	591,862	21.5
財政調整基金繰入金	500,000	46,765	546,765	1.5	830,000	2.5	△ 283,235	△ 34.1
公共施設等整備基金繰入金	108,582	49,969	158,551	0.4	329,441	1.0	△ 170,890	△ 51.9
ふるさと応援基金繰入金	2,192,437	199,498	2,391,935	6.7	1,378,130	4.2	1,013,805	73.6
その他の基金繰入金	205,927	45,000	250,927	0.7	218,745	0.7	32,182	14.7
繰越金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	826,777	△ 32,211	794,566	2.2	435,497	1.3	359,069	82.5
市債	1,190,400	0	1,190,400	3.3	1,817,800	5.5	△ 627,400	△ 34.5
うち臨時財政対策債	550,000	0	550,000	1.5	1,300,000	4.0	△ 750,000	△ 57.7
歳 入 合 計	35,520,000	315,021	35,835,021	100.0	32,880,000	100.0	2,955,021	9.0

【歳入構成比】



<< 一般会計 歳出内訳 (目的別) >>

(単位：千円、%)

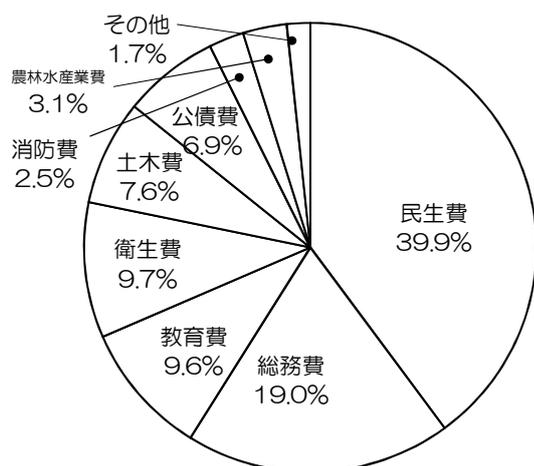
款	令和4年度				令和3年度		比較	
	当初予算額	6月内付け 予算額	計	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
1 議会費	251,729	0	251,729	0.7	245,478	0.8	6,251	2.5
2 総務費	6,725,783	90,479	6,816,262	19.0	5,372,127	16.3	1,444,135	26.9
3 民生費	14,288,656	0	14,288,656	39.9	13,871,895	42.2	416,761	3.0
4 衛生費	3,419,659	73,956	3,493,615	9.7	3,282,655	10.0	210,960	6.4
5 労働費	29,094	0	29,094	0.1	27,103	0.1	1,991	7.3
6 農林水産業費	1,119,951	0	1,119,951	3.1	1,078,248	3.3	41,703	3.9
7 商工費	270,791	16,575	287,366	0.8	242,891	0.7	44,475	18.3
8 土木費	2,693,439	22,200	2,715,639	7.6	2,592,201	7.9	123,438	4.8
9 消防費	899,828	3,146	902,974	2.5	895,758	2.7	7,216	0.8
10 教育費	3,327,898	108,665	3,436,563	9.6	2,767,097	8.4	669,466	24.2
12 公債費	2,463,172	0	2,463,172	6.9	2,474,547	7.5	△ 11,375	△ 0.5
14 予備費	30,000	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	35,520,000	315,021	35,835,021	100.0	32,880,000	100.0	2,955,021	9.0

<< 一般会計 歳出内訳 (性質別) >>

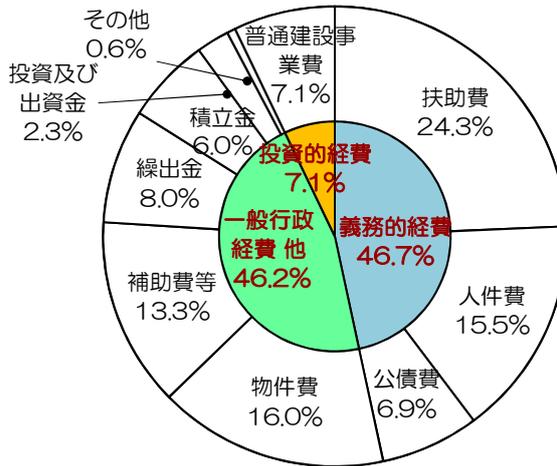
(単位：千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度		比較	
	当初予算額	6月内付け 予算額	計	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
1 人件費	5,543,204	1,219	5,544,423	15.5	5,432,871	16.5	111,552	2.1
2 物件費	5,664,070	85,396	5,749,466	16.0	4,899,047	14.9	850,419	17.4
3 維持補修費	172,910	0	172,910	0.5	163,027	0.5	9,883	6.1
4 扶助費	8,710,245	0	8,710,245	24.3	8,480,506	25.8	229,739	2.7
5 補助費等	4,733,352	29,093	4,762,445	13.3	4,411,525	13.4	350,920	8.0
6 普通建設事業費	2,339,897	199,313	2,539,210	7.1	2,054,829	6.3	484,381	23.6
7 公債費	2,463,172	0	2,463,172	6.9	2,474,547	7.5	△ 11,375	△ 0.5
8 積立金	2,148,027	0	2,148,027	6.0	1,336,506	4.1	811,521	60.7
9 繰出金	2,880,217	0	2,880,217	8.0	2,768,046	8.4	112,171	4.1
10 投資及び出資金	824,906	0	824,906	2.3	819,096	2.5	5,810	0.7
11 貸付金	10,000	0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 予備費	30,000	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	35,520,000	315,021	35,835,021	100.0	32,880,000	100.0	2,955,021	9.0
義務的経費 (人件費・公債費・扶助費)	16,716,621	1,219	16,717,840	46.7	16,387,924	49.8	329,916	2.0
一般行政経費他 (物件費・補助費・繰出金等)	16,463,482	114,489	16,577,971	46.2	14,437,247	43.9	2,140,724	14.8
投資的経費	2,339,897	199,313	2,539,210	7.1	2,054,829	6.3	484,381	23.6

【歳出目的別構成比】



【歳出性質別構成比】



<< 年度別市債および基金残高一覧（一般会計） >>

（単位：千円、％）

		平成30年度末	平成31年度末 (令和元年度末)	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
市債 (借金)	普通債	13,134,629	12,102,257	11,466,777	10,808,760	10,464,599
	災害復旧債	9,292	8,704	7,215	5,625	4,034
	赤字補填債	15,085,717	14,722,240	14,600,848	14,373,630	13,607,226
	合計	<b>28,229,638</b>	<b>26,833,201</b>	<b>26,074,840</b>	<b>25,188,015</b>	<b>24,075,859</b>
	伸率	1.3	△ 4.9	△ 2.8	△ 3.4	△ 4.4
	市民1人あたり(円)	344,000	327,162	317,162	307,753	294,164
基金 (貯金)	財政調整基金	3,854,436	4,162,332	4,049,723	4,863,603	4,069,393
	減債基金	3,030,711	3,035,062	3,039,159	3,241,996	3,243,633
	特定目的基金	8,383,862	10,343,362	11,919,160	14,467,365	13,786,352
	公共施設等 整備基金	3,367,653	3,982,896	3,991,349	4,768,764	4,723,144
	ふるさと応援基金	3,137,123	4,616,275	6,319,312	8,272,684	7,860,155
	その他特 目的基金	1,879,086	1,744,191	1,608,499	1,425,917	1,203,053
	合計	<b>15,269,009</b>	<b>17,540,756</b>	<b>19,008,042</b>	<b>22,572,964</b>	<b>21,099,378</b>
	伸率	9.7	14.9	8.4	18.8	△ 6.5
	市民1人あたり(円)	186,064	213,865	231,205	275,801	257,797
人口(人)	82,063	82,018	82,213	81,845	81,845	

※ 令和2年度までは決算、令和3年度は決算見込み、令和4年度は6月補正後予算（市債は前年度繰越含む）での年度末残高見込みです。

※ 人口：各年度末（3月31日）人口（外国人登録者を含む）の合計です。

：令和3、4年度末は令和4年3月末日現在人口（外国人登録者を含む）としています。

【普通債】道路や学校など施設整備のために一時的に多額の費用を要する場合の借金です。

【赤字補填債】減税政策や税の大幅な減収を補うための減税補てん債・減収補てん債・臨時税収補てん債、また交付税の不足分を補うための臨時財政対策債が該当し、施設の整備などを伴わない赤字補填的な借金です。

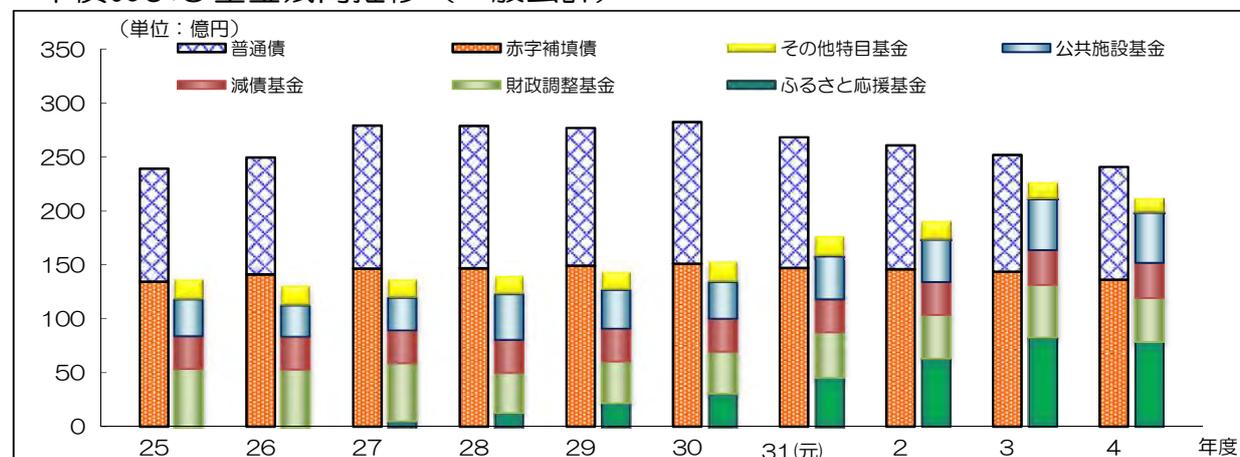
【財政調整基金】年度間の財源不均衡を調整する基金で、取り崩し後は一般財源となり、用途の制限はありません。

【減債基金】地方債の償還を計画的に行うための基金です。

【特定目的基金】特定の目的のために積立てた基金で、財政調整基金と減債基金以外の基金が該当します。

【公共施設等整備基金】「特定目的基金」のひとつであり、公共施設の整備などに充てられます。

<< 市債および基金残高推移（一般会計） >>



【その他特定目的基金】特定目的基金から、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金を除いた基金の合計

# 事業の紹介

## ●教育・人づくり●

①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます



グリーン社会の実現	22,628千円
デジタル化の加速	28,721千円
活力ある地方創り	80,985千円
子ども・子育て支援	5,525千円

(単位：千円)

事業名	ポイント	肉付 事業費	本年度財源内訳					備考	詳細資料の ページは こちら
			国県 支出金	市債	その他 特定財源	内ふるさと 応援基金	一般財源		
政策推進事業[結婚新生活支援事業]	結婚に伴う新生活スタート費用（住宅取得、家賃、引越費用）を補助	9,000	6,000	-	-	-	3,000		P7
アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業	子どもたちが芸術に触れる機会の創出として、芸術鑑賞や学校への芸術家派遣、外壁アートワークショップを実施	6,444	-	-	6,444	6,444	-		P7
教育相談支援センター整備事業	旧いきいきふれあいセンターを多様な課題に対応できる教育相談の拠点施設に整備するための改修実施設計	3,725	-	-	3,725	3,725	-		P8
公民館運営事業[中央公民館講座10周年記念事業]	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A		P8
本のまち！動く図書館事業	就学前施設への読書普及の強化のため、気軽に巡回できる軽車両を改造した移動図書館車を導入	9,459	-	-	9,459	9,459	-		P9
給食センター運営事業	市立小中学校児童生徒の多子世帯給食費減免（学校給食費42,000千円の収入減少を子ども子育て支援基金にて賄う）、及び周知経費	500	-	-	500	-	-		P9
学校給食費多子世帯補助事業	市立以外の小中学校児童生徒の多子世帯に対して給食費相当額を補助	2,500	-	-	2,500	-	-		P9
社会体育施設整備事業	運動公園防犯カメラの増設およびグラウンド全面芝生化に伴うスプリンクラー設置工事	21,234	-	-	21,234	21,234	-		P10
社会体育施設整備事業[健康ふれあい公園施設整備事業]	スケートボード等専用パーク整備	62,203	-	-	62,203	62,203	-		P11

## ●環境・歴史・文化●

③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます



(単位：千円)

事業名	ポイント	肉付 事業費	本年度財源内訳					備考	詳細資料の ページは こちら
			国県 支出金	市債	その他 特定財源	内ふるさと 応援基金	一般財源		
脱炭素実行計画策定事業	2050年脱炭素を見据え、2030年度温室効果ガス50%削減に向けたロードマップの策定及び脱炭素推進協議会の開催	10,298	-	-	7,689	-	2,609		P11
地球温暖化対策事業	市民の太陽光発電整備を補助（太陽光発電：上限15万円、蓄電池：上限20万円）	55,000	-	-	55,000	55,000	-		P12
し尿処理施設管理運営事業	第一クリーンセンター長寿命化計画の策定及び処理棟耐震工事実施設計	18,956	-	-	-	-	18,956		-

●産業・観光振興●

④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します



(単位：千円)

事業名	ポイント	肉付事業費	本年度財源内訳					備考	詳細資料のページはこちら
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金	一般財源		
商工業振興事業[体験型事業創出事業]	体験型事業を新たに開始する事業者の初期投資費を支援(補助率2/3、上限：基本100万+加算50万+加算50万)	16,575	-	-	16,575	16,575	-		P12

●都市基盤整備●

⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます



(単位：千円)

事業名	ポイント	肉付事業費	本年度財源内訳					備考	詳細資料のページはこちら
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金	一般財源		
安土コミュニティエリア整備事業	安土コミュニティエリア整備に向けたエリア構想の策定	47,065	-	-	47,065	-	-		P13
防災活動事業	防災備蓄品の整備に伴い、備蓄スペースが不足となった島、馬淵、武佐コミセンに防災備蓄倉庫を整備	3,146	-	-	3,146	3,146	-		P13
単独市道改良事業	地元から寄せられる要望に対応するため、来年度の早期発注に向けた調査・設計	19,200	-	-	-	-	19,200		-
河川改良整備事業	鷹飼町、西庄町と金田町地先における雨水排水対策に係る流域調査および概略設計	3,000	-	-	-	-	3,000		-

●地域自治・行政経営●

⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます



(単位：千円)

事業名	ポイント	肉付事業費	本年度財源内訳					備考	詳細資料のページはこちら
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金	一般財源		
新市庁舎整備事業	設計施工一括発注を行うため、技術審査会を開催し、事業者の技術提案を審査し決定	2,904	-	-	2,904	-	-		P14
新市庁舎整備事業(設計施工工事・監理委託)【債務負担行為】	令和5年度からの工事費及び監理費	/	/	/	/	/	/	【債務負担行為】	P14
新市庁舎ネットワーク整備事業【債務負担行為】	令和5年度からの新庁舎ネットワーク整備工事費	/	/	/	/	/	/	【債務負担行為】	P14
オフィス改革推進事業	ファイリング見直しによる文書削減、知的生産性向上に向けたワークショップの開催、レイアウト作成を委託	5,525	-	-	5,525	5,525	-		P15
公用車集中管理事業	二酸化炭素排出量削減や脱炭素化を目的に、電気自動車を導入	15,687	-	-	15,687	13,587	-		P15

※債務負担行為とは、後年度以降に生じるその事業の総額について、議会の審議により確約されたものです。

# 事業施策

# 結婚新生活支援事業

新規

所管課 総合政策部企画課

【予算額】 9,000千円 (財源: 県費 6,000千円)

### 【背景】

2021年、日本の出生数は過去最低の84万人となり、少子化が進行している。国がR2年に少子化対策大綱を策定し、地方公共団体が実施する新婚世帯の新生活に向けたスタートアップ支援に係る取組を強化するよう提言された。そして地方少子化対策重点推進交付金を策定し、自治体が行う結婚支援に対する財源支援を実施。本市でも平成26年をピークに人口が減少しており、人口の自然増を目指すため結婚支援に取り組む必要がある。

### 【現状と課題】

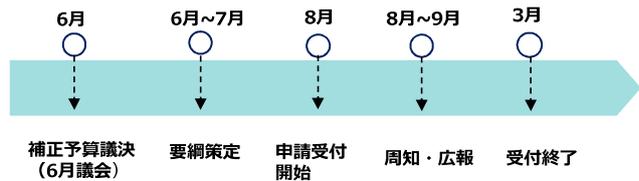
本市も未婚化、晩婚化に伴う人口減少や少子化が進行している。合計特殊出生率は1.47 (R2年時) となり、国が目標に掲げる出生率1.8から大きく離れた状況となっている。結婚願望はあるものの、経済的負担がネックとなり結婚に踏み切れない成人が増加し、少子化進行の原因となっている。少子化改善に向けて結婚への機運醸成、子育てに取組やすい環境整備が必要となる。

### 実施内容

#### 結婚新生活支援補助金

- 結婚に伴う新生活スタートアップにかかるコスト削減支援→新婚世帯を対象に住宅取得、賃借、引越費用を補助
- 年齢要件: 夫婦共に39歳以下で世帯合計所得400万円未満
- 補助上限額
  - 29歳以下の世帯: 60万円
  - 39歳以下の世帯: 30万円
- 補助率→県2/3、市町1/3

### スケジュール



### 目指す姿

安心して子供を産み、育てる環境整備

結婚への機運醸成

移住・転入者の増加



# 事業施策

# アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業

新規

所管課 総合政策部文化振興課

【予算額】 6,444千円 (財源: ふるさと 6,444千円)

### 現状と課題

子どもが生の文化芸術に触れる機会が少ない。

ふるさと応援基金充当



### 取組み

子どもの感性を磨き、豊かな創造性を育む文化芸術を体験する機会を創出する。

学校へのアーティスト派遣 (音楽、演劇、美術系ワークショップ等) 及び、文化会館での芸術鑑賞並びに、改修中の文芸セナリヨの外壁にアートを施すためのワークショップを実施する。

### 取組み1 学校連携プログラム

(アーティスト派遣による学校での文化・芸術体験の支援)

### 取組み2 芸術鑑賞プログラム

(生の舞台芸術に触れる機会として、文化会館で学年単位での観劇を実施)

### 取組み3 外壁アートプログラム

(文芸セナリヨの外壁改修に合わせた、子ども向けアートワークショップの実施)

### 目指す姿

文化の薫り高いまち、文化芸術創造都市の実現に欠かせない人材の育成とともに、文化芸術の素養を身につけ、子どもの人生を豊かなものにする。



# 事業施策

## 教育相談支援センター整備事業

新規

所管課 教育総務課

ふるさと応援基金充当

【予算額】 3,725千円 (財源：ふるさと 3,725千円)

少年センター・あすくるHAR

### 現状と課題

近年は非行などの反社会的問題行動の支援よりも、不登校やひきこもりなどの非社会的な傾向の少年の支援がほとんどであり、特に高校を中退した少年（無職少年）の支援については「あすくるHAR」しかないのが現状である。

### 対象年齢

中学生から20歳まで

### めざす姿

非行から立ち直りをめざす青少年や、困難な課題を抱え居場所をなくした青少年を支援し、あかるい明日・輝く未来への社会復帰につなげる。

ホームステイ・「よしぶえ」・教育相談室

### 現状と課題

本市の不登校児童生徒の在籍率は、国・県と比較して高い状態が継続している。（小学校1.4倍、中学校1.1倍）その背景には、子どもを取り巻く多様な問題が複雑に絡み合っている。学校や家庭だけでは解決困難なケースが見られ、関係機関と連携した対応が求められる。

### 対象年齢

（全て市内在住）  
教育相談室 … 幼児、小・中学生及びその保護者  
適応指導教室 … 不登校の小・中学生  
ホームステイ … 不登校の小・中学生  
めざす姿  
社会的自立及び学校復帰

子ども・若者相談センター

### 現状と課題

不登校・ニート・ひきこもり等子ども・若者が抱える問題が深刻化しており、縦割りの対応では限界となっている。支援を行うためのネットワークを整備し、子ども・若者支援に関する相談や必要な情報及び助言を行う拠点が必要である。

### 対象年齢

学齢期から30歳代（39歳）まで

### めざす姿

就業・修学等の円滑な社会生活の実現

複合化する課題に相互連携が必要

拠点の整備・集約化

### 取組

子育てや不登校、いじめ等の学校生活に関する相談、不登校児童生徒の「心の居場所」としての支援、ひきこもり等さまざまな困難を抱える子ども・若者等の相談、自立・就業・復学などの支援、青少年の健全育成や立ち直し支援を行い、社会復帰に向けて一人ひとりの多様な課題に対応できる拠点として整備します。

令和4年度：改修工事の設計

令和5年度：工事着工

令和6年春：完成・運営開始



新教育相談支援センター設立

# 事業施策

## 中央公民館講座10周年記念事業 (公民館運営事業)

新規

所管課 教育部生涯学習課

【予算額】 2,600千円(財源：ふるさと 2,600千円)

ふるさと応援基金充当

### 現状と課題

中央公民館講座を開催してから、10周年の節目を迎えます。今日まで、学びの機会として講座等事業を実施していますが、市の社会教育の中心的な役割を担う中央公民館として、多くの市民が来場して、学びの場の充実を図る企画が求められています。



### 取組み

中央公民館講座10周年記念事業として、**近江八幡市にゆかりのある著名人を招き、将来に夢が持てる経験を講演していただく。**多くの市民に来場いただくことから、会場を近江八幡市文化会館大ホールにて開催します。



### 効果、目指す姿

近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画では、理念として「ふるさとへ愛着と誇りから 学びが活かされ つながる楽しみが創る 元気なまち 近江八幡」となっており、「人が学ぶ」「人がつながる」「人がつくる」の3つの柱を推進する講演事業を開催することで、地域の活性化につなげます。

### 日程案

令和4年10月～11月のいずれかの土・日  
14:00～15:30

### 会場

近江八幡市文化会館大ホール

### 定員

1,130人

予算 2,600千円

費目	予算額(千円)	内訳
講師派遣	2,200	派遣委託
使用料	100	会場使用料
印刷製本費	240	チラシ・ポスター作製
手数料	10	ステージ看板設置手数料
消耗品費	50	壺花ほか



# 事業施策

## 移動図書館車（軽車両改造型）の購入 （本のまち！動く図書館事業）

拡充

所管課 教育部近江八幡図書館

【予算額】 9,459千円（財源：ふるさと 9,459千円）

### 【現状と課題】

図書館では、就学時までにはすべての園児が共通の絵本体験ができることを目指し、読書普及に取り組んでいます。  
令和3年度より図書館から遠い園、所に移動図書館車を巡回したところ、絵本に触れる機会が増え、0～6歳児の貸出が増えました。  
段階的に市内のすべての就学前施設へ巡回できるよう軽車両改造型の移動図書館車で巡回し、さらなる読書普及に取り組めます。

ふるさと応援基金充当



### 【今までの就学前の取組み】

平成29年度～令和3年度 武佐学区への読書支援計画実施。  
平成30年度～令和2年度 公立の園、所へ2か月毎の絵本の配本を実施。  
令和3年度～ 移動図書館車を市内22ポイントへ巡回、うち就学前施設は、北里幼稚園・武佐こども園馬淵幼稚園（現こども園）・老蘇こども園へ運行する。  
私立の園、所22施設へ図書館の複本図書893冊を譲渡し、読書環境の充実を図る。  
令和4年度～ 北里保育園と島小学校へ巡回

### 【成果】

0～6歳児一人当たりの貸出冊数 (冊)

	H28	R1	R2	R3
武佐学区	1.0	9.4	8.2	14.0
北里学区	5.0	6.1	9.2	16.2
馬淵学区	1.6	6.1	5.8	8.2
老蘇学区	2.6	10.0	9.8	11.1

### 【今後の取組】

（現在巡回している園・所は除く）

第1段階⇒図書館から遠い幼稚園、認定こども園、保育所（園）15施設へ令和5年～順次巡回予定。

第2段階⇒小規模、家庭的保育所については、駐車スペース等もあるため相談の上、実施。



令和3年4月  
馬淵幼稚園への運行

# 事業施策

## 小中学校給食費に係る多子世帯の子育て支援 （給食センター運営事業・学校給食費多子世帯補助事業）

新規

所管課：教育部学校給食センター

【予算額】 3,000千円（財源：諸収入（学校給食費）△42,000千円  
基金繰入金 45,000千円）

子ども・子育て支援基金充当

### ○目的

少子化の進展や若年子育て世帯の安定的な収入が見込めない等の社会的背景があるなか、本市でより多くの子どもを育ててもらえるよう、多子世帯における給食費の負担軽減を実施します。

### ○対象と内容

- ・市内に住所を有する18歳以下の子を持つ世帯で、小中学校に在籍する児童生徒
- ・上記児童生徒の給食費を第2子を半額に、第3子以降を無償とする

### ○開始時期

令和4年10月～



### ○効果

子育て世帯（多子世帯）の経済的負担を軽減する。

#### ① 給食費の減免

市立小中学校児童生徒の給食費を減免する

- ・対象者（人数）
- 第二子：約2,700人
- 第三子以降：約650人

#### ② 給食費補助金の交付

市立以外（国県立、特別支援学校、私立等）の小中学校児童生徒の給食費に相当する額を補助する

- ・対象者（人数）
- 第二子：約120人
- 第三子以降：約10人

# 事業施策

## 運動公園防犯カメラ増設事業 (社会体育施設整備事業)

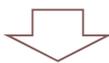
新規

所管課 教育部スポーツ推進課

【予算額】 1,210千円 (財源: ふるさと 1,210千円)

### 現状と課題

運動公園内には防犯カメラが2台(体育館内事務所前、体育館前)しか設置されておらず、撮影範囲が限られており、令和3年度に整備した大型児童遊具や公園内駐車場で犯罪等などが把握できず、安全面の確保や犯罪抑止力の効果が小さい。



### 取組み

防犯カメラを増設し、公園への進入車両を撮影できるよう範囲を拡大する。



### 効果、目指す姿

潜在的な犯罪者に対し、防犯カメラの設置を知らせることで、犯罪を抑止する。また、万が一、犯罪が発生した際の証拠を記録する。これにより、今よりも安心安全に公園施設を利用していただくことが可能となる。

### 設置図

ふるさと応援基金充当



ふるさと納税寄附金活用の周知方法  
カメラ設置箇所の付近の壁に看板を掲示する。

# 事業施策

## 運動公園スプリンクラー設置事業 (社会体育施設整備事業)

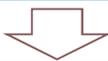
新規

所管課 教育部スポーツ推進課

【予算額】 20,024千円 (財源: ふるさと 20,024千円)

### 現状と課題

運動公園グラウンドは、A(土)、B(土)、C(天然芝)の3つに区分し貸出しているが、各区分間の離隔が十分取れておらず、安全のため2区分に改めたいが、全面芝生化(野球内野部分を除く)する必要がある。これには新たな芝生植栽が必要であり、芝生面積が約10,000㎡から約24,000㎡に増加するため、人力での散水は困難である。



### 取組み

R4にグラウンドB、R5にグラウンドA(いずれも野球内野部分を除く)へ芝生を植栽し、現在の芝生部分を含めてポップアップ式スプリンクラーの設置工事を行う。また、芝生化により芝刈りや除草作業が生じるため、老朽が激しいスポーツトラックについてもあわせて更新する。

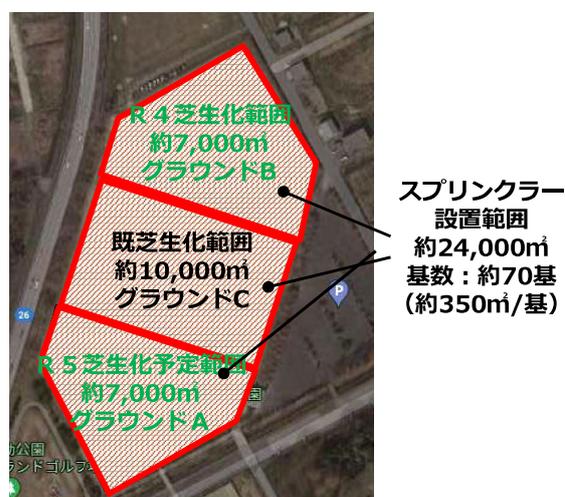


### 効果、目指す姿

適正な芝生管理により、グラウンドの2区分化が可能となる。これにより、グラウンド利用者が安心安全快適にプレーすることができる。

### 設置図

ふるさと応援基金充当



ふるさと納税寄附金活用の周知方法  
グラウンドのフェンスに看板を掲示する。



## 事業施策

# 太陽光発電設備補助事業 (地球温暖化対策事業)

新規

所属 市民部環境課

【予算額】 55,000千円 (財源:ふるさと 55,000千円)

ふるさと応援基金充当

- ・2021年7月の「近江八幡市気候非常事態宣言」において、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにすることを表明している。ゼロカーボンシティの実現のためには、「再生可能エネルギー」の導入は有効であり、各家庭においても活用促進を図りたい。
- ・再生可能エネルギーのうち、各家庭で取り組むことができる代表的なものが、太陽光発電・蓄電池であり、設置者の負担が約85/100に軽減できるよう設置にかかる補助金を交付する。

### 補助金額について

(太陽光発電) 150千円/件 (上限) × 240件 × 8/12 = 24,000千円 ※30千円/kw  
(蓄電池) 200千円/件 (上限) × 155件 = 31,000千円

1件当たりの金額が、①上記金額 ②工事費 (設置費用含む) の15/100または ③レンタル費用 (年額) の15/100のいずれか低い方の金額とする。

### 補助要件

申請者 (個人) が市内に所有する住宅 (その敷地及び隣接する自己所有土地) に電力供給が可能であり、かつ、令和4年8月1日以降の契約で設置するものに限る。

### 参考

滋賀県は既築住宅での太陽光発電設置 (既築のみ) において40,000円/件、蓄電池設置において50,000円/件の補助を行っており、滋賀県の補助制度との併用によって、取り組みがしやすくなる。

### 期待される効果

5kwの太陽光発電設備 (160件) を導入した場合、年間約463トン (杉の木約33,071本分の年間吸収量に相当) のCO<sub>2</sub>の削減が見込まれる。  
蓄電池を併用することにより、EV車等にも利用でき、災害対策にもつながる。



## 事業施策

# 体験型事業創出事業 (商工業振興事業)

新規

所管課 産業経済部商工労政課

【予算額】 16,575千円 (財源:ふるさと 16,575千円)

ふるさと応援基金充当

本市で新たに体験型施設や工房、ツアーを事業として運営する事業者に対して補助を行います。地域資源を用いたり、新たに創業されたりする事業者に対しては補助を上乗せることで複合的な行政課題の解決に努めます。

### 現状と課題

- ・国内における消費の成熟化⇒行動様式が変革し、消費傾向もコト消費への需要が高まる。
  - ・コト消費は若・中年層間で広まっているが、市ではその世代を十分に取り込めていない。
  - ・本市の観光滞在時間は4時間以下で、日帰り来訪者の消費支出額は宿泊者の1/5。
- 【モノ消費】 商品の所有に価値を見出す消費傾向  
【コト消費】 商品やサービスを購入したことで得られる体験に価値を見出す消費傾向

### 取組み

- ・体験型事業整備事業者へ、その経費に係る補助を行う。最大上限補助額200万円。(補助率2/3)
  - (1) 基礎補助 ⇒ 上限100万円 全ての申請者が受けられる基礎部分
  - (2) 地域資源活用補助 ⇒ 上限50万円 地域資源を活用した者への上乗せ部分
  - (3) 新規創業補助上限 ⇒ 上限50万円 本市で新たに創業する者への上乗せ部分

### 効果、目指す姿

- ・地域資源を活かしたコト消費施設の増加
- ・新規出店への障壁が下がり新たな創業者を発掘できる。
- ・新たな消費行動を推進する先進的な取組事例となる。

### <体験型事業例>

【古民家宿泊+焼き物体験】 【西の湖でカヌー体験】



所管課 安土教育施設等整備準備室

【予算額】 47,065千円 (財源：その他 47,065千円)

【現状と課題】

安土町下豊浦地先において、安土小学校、地域防災センター、コミュニティセンター、放課後児童クラブを一体整備する方針を決定した。今後、コミュニティエリア整備に向け、それぞれの施設の機能や規模を明らかにするための構想を策定する。

【取組み】

安土コミュニティエリアの構想を策定し、設計発注に必要な要求水準と仕様を定める。

- ①地域や各種団体と調整し、エリア整備の要求水準を作成する
- ②エリアの土地利用計画、スケジュール等の事業概要を明示する
- ③測量や調査を実施し、収用認定申請を行う



【効果、目指す姿】

安土コミュニティエリア整備事業の概要を明示し、令和5年度に設計業務の発注および用地取得を行う

所管課 市民部 危機管理課

【予算額】 3,146千円 (財源：ふるさと 3,146千円)

現状と課題

ふるさと応援基金充当

●島コミュニティセンター  
防災備蓄品を天井裏収納等に保管しており、災害時の搬出が困難な状況。

●馬淵コミュニティセンター  
水害に備えて防災備蓄品の拡充を図りたいが防災備蓄倉庫に空きスペースが全くない状況。

●武佐コミュニティセンター  
防災備蓄品を廊下や和室押入に仮置きしている状況。

取り組み

防災備蓄品の収納スペースが不足している島・馬淵・武佐コミュニティセンターにおいて、新たに防災備蓄倉庫を設置し、災害に強い地域づくりを進める。

効果・目指す姿

防災備蓄倉庫に防災備蓄品を収納することができ、災害時、速やかに使用できる。



# 事業施策

## 新市庁舎整備事業 【設計施工工事・監理委託】

所管課：総合政策部市庁舎整備推進室

【債務負担行為】5,048,961千円(期間:R5~R7)  
【令和4年度予算額】2,904千円(財源:その他 2,904千円)

### 平成30年度：基礎調査の実施

↓ 普遍的な市民ニーズを把握

### 令和元年度：基本計画の策定

↓ 市民等の意見を取り入れながら整備方針を策定

### 令和2～3年度：基本設計の作成

↓ 市民説明会を開催するなど意見を取り入れながら作成

### 令和4年度：取組：整備工事の発注

監理委託および工事請負(実施設計、建設費、議会システム、解体、外構)

デザインビルド(設計施工一括)による発注方式を採用。総合評価技術審査会を設置し技術提案などを評価したうえで事業者を選定。令和4年12月の契約締結を目指し事業を推進します。

### 整備方針

誰もが相談しやすく居心地のよいハートフルな庁舎  
防災拠点機能を有した連携が取れる庁舎  
将来の環境変化に柔軟に対応する持続可能性の高い庁舎  
機能や性能とコストバランスのとれたコンパクトな庁舎



### 【今後の予定】

令和5年1月	実施設計
令和5年8月	工事着手
令和6年12月	1期竣工
令和7年1月	新庁舎供用開始
令和7年10月	グランドオープン

# 事業施策

## 新市庁舎ネットワーク整備事業

所管課 総務部情報政策課

【債務負担行為】348,040千円(期間:R5~R7)

### 現状と課題

新庁舎におけるネットワーク整備については、より効率的で無駄のないものとするため、**建築側と密接に連携して進める必要がある。**

### 取組み

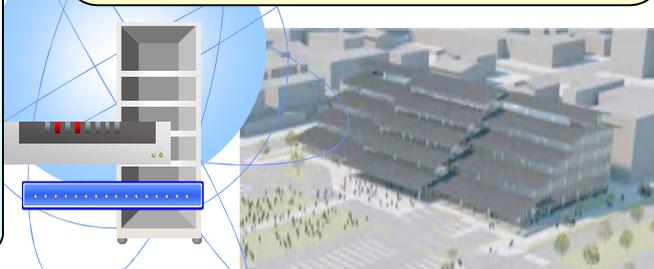
令和4年度中に業者選定を行い、令和4～7年度にかけて事業を進める。

### 効果、目指す姿

ネットワーク設計・構築を一括発注することにより、**建築側と密接な連携による効率的な施工が期待できる**とともに、新しいデジタル技術の活用・ICT環境の実現により、**職員の業務効率の向上、より良い市民サービスの提供が期待できる。**

### スケジュール

1	令和4年7月 ～令和4年12月	構築業者調達、 <b>業者決定</b>
		↓
2	令和5年1月 ～令和6年6月	<b>建築業者との調整</b> 、ネットワーク <b>設計</b> 、構築作業準備
		↓
3	令和6年7月 ～令和6年12月	ネットワーク <b>配線</b> 、 <b>構築</b> 、及びシステム <b>移転</b> 等付随業務
		↓
4	令和7年1月 ～令和7年10月	旧庁舎他 <b>周辺整備</b>



所管課 総合政策部行政経営改革室

【予算額】 5,525千円 (財源：ふるさと 5,525千円)

ふるさと応援基金充当

現状と課題

- ・社会環境や市民ニーズの変容に伴い、行政職員の働き方は創造的業務と計画型業務の融合型にシフトしていく必要がある。そのためにも、組織文化や働き方改革が必要であり、職員自らが意識改革やオフィス改革等に取り組む風土づくりが必要。
- ・働きやすい職場づくりが上記を踏まえた業務効率（生産性）の向上に影響を与えることについて、理解は進んでいるものの、実体験としての共通認識となっていない。

目指す姿 業務効率化、生産性向上のためのオフィス改革をきっかけとした  
**職員の意識改革、チャレンジ意欲の向上、組織風土改革**

期待される効果：ペーパーレス、ペーパーレスの推進、打ち合わせ環境の改善、コミュニケーション量の増加による施策推進の迅速化、新庁舎で目指す働き方の可視化

事業内容【パイロットオフィスの設置に向けた検討】

窓口+企画業務を有する部署をパイロットオフィスとするため、ペーパーレスの推進による空間創出とレイアウト案等を検討する。市庁舎整備を待たず、新しい働き方にチャレンジし、従来環境で働く職員と効果等を共有することにより、新庁舎ではハード、ソフト面共にNEW近江八幡市へと変革する。

取組内容

①文書保管方法の見直し(ペーパーレスの推進)

パイロットオフィス対象部署を中心に、ファイリング方法をこれまでの簿冊タイプからフォルダタイプへと見直し、スペースを創出する。

②働き方WSの開催→パイロットオフィスレイアウト案、購入什器の選定

新庁舎整備を見据え、新しい働き方、意識改革、組織風土改革が進むような“働きたい場” “働き方”を考えるワークショップをパイロットオフィス対象所属において開催する。

所管課：総務部管財契約課

【予算額】 15,687千円 (財源：その他 2,100千円 ふるさと 13,587千円)

当市の「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明に伴い、電気自動車を段階的に導入します。脱炭素化・グリーン社会に公用車の側面から貢献できる体制を目指します。

ふるさと応援基金充当



**SAKURA**  
2台



**リーフ**  
1台



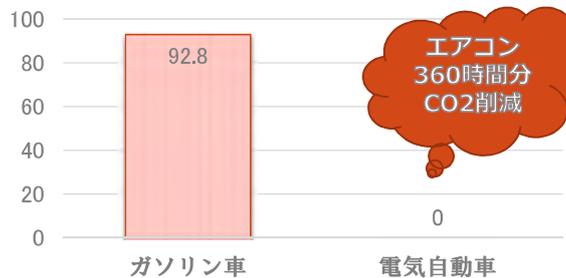
**充電スタンド**  
1基

← R4年度導入予定 →

公用車更新(同等車種の電気自動車に転換)

管理No.	車両	車種	登録番号	経過年数	必要予算(円)
41	サンバー→SAKURA	軽貨物	41た3247	19	2,400,000
42	サンバー→SAKURA	軽貨物	41た3839	19	2,400,000
31	ADサンリーフ	小型貨物	400き6527	21	4,628,000

年間二酸化炭素排出量(kg-CO2)



運用イメージ

給電スタンド設置およびアスファルト舗装予定エリア

- 電柱
- スタンド
- 充電エリア

旧警察署跡地駐車場に給電スタンドを設置。将来的に、市民へのスタンド開放等の用途拡大も視野に入れている。

近江八幡市文化会館





### 滋賀県近江八幡市総務部財政課

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

市ホームページ(トップ)：<http://www.city.omihachiman.shiga.jp>

財政課メールアドレス：010412@city.omihachiman.lg.jp

市役所代表：0748-33-3111

財政課直通：0748-36-5750

F A X：0748-32-3237

(各事業の詳しい内容につきましては、担当課へお問い合わせください)